



TITLE:

社会主義経済学の方法にかんする 一考察 - 社会主義生産物の商品性 と非商品性 -

AUTHOR(S):

上島, 武

CITATION:

上島, 武. 社会主義経済学の方法にかんする一考察 - 社会主義生産物の
商品性と非商品性 -. 経済論叢 1961, 87(1): 112-125

ISSUE DATE:

1961-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/132799>

RIGHT:

經濟論叢

第八十七卷 第一號

農民層分解の分析方法……………堀 江 英 一	1
ブルック・ファーム……………穂 積 文 雄	27
シャフツベリの道德哲学(→)……………平 井 俊 彦	52
自由民権運動と府県会(1)……………内 藤 正 中	74
イギリス定期船業の發達と……………山 田 浩 之 海運政策(→)	97
社会主義經濟学の方法に……………上 島 武 かんする一考察	112

昭和三十六年一月

京都大學經濟學會

社会主義経済学の方法にかんする一考察

——社会主義生産物の商品性と非商品性——

上 島 武

社会主義社会における商品生産と価値法則にかんする問題は、その長い論争の歴史がしめしているように、社会主義生産の實際の運営にさいして重要な意味を持つてゐるばかりでなく、理論的にも、社会主義経済学の成立を反省し、その構成を考える場合、どうしても避けることのできない重大な意義をになつてゐる。

ここにあらためて言うまでもなく、狄義の経済学（資本論体系）は商品の分析をもつてはじまり、その形態發展の上に資本主義的生産様式の内的構成を展開する。価値法則はその全過程を貫徹・規制するものとしてその根本的法則とされるのである。かくして、社会主義的生産様式と価値法則の内的連関を追及することは、ひろく生産様式の歴史的交替についてあやまりのない理解を得る上にもきわめて大きな役割をはたすことになるう。

ここではまず現実の社会主義社会に商品生産が存在し、価値法則が作用している、とする根拠はいかなるものであるか、というもっとも基本的な問題をめぐる種々の論議を批判的に検討し、従来の論争、とりわけ最近のソ連における議論の展開にみられるひとつの顕著な傾向をさぐりだした。率直に言つてソ連で支配的になりつつある議論には多くの点でなっとくできないところがあるが、それを特にこの傾向に対する批判的反省とあわせて、この問題がほんらいどういう形で問題にされるべきか、ということをおあらためて考えてみたい。実はここで、社会主義の原理的規定を明らかにするひとつの重要な点がしめされる。現実分析への道はそこからたどられるものとしなければならぬ。

〔一〕 商品生産存在論の展開

オストロビッチャノフによれば、スターリンの「ソ連における社会主義の経済的諸問題」は、それまでソ連の経済学者の間に広まっていた「計算分配概念」を克服する上で大きな役割をはたした。⁽¹⁾「計算分配概念」とは、ごくおおまかに言うと、社会主義においても労働が等質のものでなく、特殊・個別的労働を一般・社会的労働に比較還元するためには生産物に貨幣表現を与えなければならず、したがってまた商品生産が必然的である、とする考え方である。

それではこの「計算分配概念」はスターリンによってどのように克服されたのか、又、過去数年間にわたるスターリン批判の趨勢の中で「社会主義のもとの商品・貨幣関係」という問題はどのように解決されてゆき、そこでは過去におけるあまりが真に克服されていったのであろうか。ここでは、まず後の問題の方から検討してみることにする。スターリン論文の真の価値はそのあとではじめて明らかになるだろう。

さて、この分野におけるスターリン批判はまず「わが国の諸企業によって生産される……生産諸手段は商品としての諸特質を失い、商品たることをやめて、価値法則の作用範囲の外に出てしまい、ただ商品としての外皮だけを保持している（「計算・その他」⁽²⁾）」という命題にむけられていた。これを論理の上から

言くと、価格をもちながら商品でないということは価値をも持たないということになる。しかし同じ社会主義労働が一方で価値を創造し一方では創造しないということがありうるであろうか、又、周知のように、レーニンに従えば「価値は価格の法則である」⁽³⁾、又は、マルクスによれば「価格は価値の現象形態」である。にもかかわらず両者を機械的に切り離してしまうことが妥当であるかどうか、という形で問題になりえたわけである。だがこの背景にはあきらかにひとつの「実践上の」要求があった。それは、とくに国营企業においてしばしば独立採算制が怪視され、固定設備の償却補填にかなう経済計算に多大の欠陥があったのも、「生産手段は商品ではない」とする理論から生じた実践上の誤謬ではないだろうか、むしろ生産手段も商品として生産される、とした方がより現実の要求に合致するのではないか、という形での問題提起であった。「現実生活そのものが生産手段は商品でないとする理論を反駁している」⁽⁴⁾とよく言われるようになった事情はこのような「実践的」要求の方がより切実に意識されていたものと推定させる。そのこと自体の当否はしばらくおいて、実際の論争の過程でこの問題がどのようなとりあつかいを受けて来、それがどんな帰結をもたらしつつあるかを検討しよう。実はその反省の上に立ってのみ、このような問題提起のしかたがどこまで正当であったかも明らかになると思うからである。

さて、スターリンの「生産手段非商品説」をささえていたのは、社会主義社会で商品生産が存在しているのは、全人民的・国家的所有と並んでコルホーズ・協同組合的所有が存在しているからだ、という基本的な視点であった。生産手段の商品性を説明しようとする論者の多くが、この命題にも異論をとなえていったのは当然であった。ただこの場合、二形態の存在はなるほど一つの大きな原因であるがそれ以外にもいくつかの要因が考えられる、としていわば多元的な論理が組み立てられうるし、他方では二形態所有を完全に放棄してしまうものもある。たとえば「コルホーズ生産や消費物資の商品性は二形態所有の併存ということから説明されるが、国营セクター内部で生産されかつ流通する生産手段は他の要因によってその商品性が規定される」とするか、「二所有形態の併存にもっとも強くあらわれているような古い社会的分業の遺物、母班が存在しているため」というような考え方は前者の例であり、一方ではクロンロッドのように「全人民的所有そのもののうちに商品生産の必然的根拠を求める」といった形は後者の例である。小論ではこの最後の所説をもっともたचितて検討するが、先の所説について簡単に触れておくと、まずいわば多元論的な説明が致命的な欠陥をもっていることは見やすいところである。たとえばここで列举される「労働の異質性」、「労働に応じた分配」、「社会主義のもとにおける個人的所有の特質」、「等価交換原則」、「独立

採算制度」等々も、これら個々の要因をとりだしてみればそのいずれも社会主義生産物の商品性を根拠づけるものではないのであってこれをあえて強弁すれば、前段階で克服されているはずの「計算分配概念」へ逆もどりしてしまふ。オストロビッチャノフも「労働の二重性とか労働に応じた分配等々を、商品生産の存在を明らかにする原因としてではなく結果として考慮すべきである」と述べているが正に問題の核心をつくものである。これに対してクロンロッドらは、社会主義生産物が商品形態をとるのは二所有形態の結合にもとづくものではない。もしそのように説くならば両セクターからの「交換」から「生産」を分析するものであって方法の上からもまちがっている、とする。その上、両セクターが社会主義以前の孤立した商品生産者にアナロジーされ、両者とも社会主義所有であるということが睨視されていると難ずる。第三に社会主義のもとでの労働が直接社会的性格をもっているということが多かれ少なかれ否定するものとして批判する。そこでクロンロッドは、まず生産手段の社会的所有に立脚する直接社会的労働にはほんらい二つの側面があり、この両者が、私的所有に立脚している場合のような敵対的な対抗関係にないとはいへ、非敵対的な矛盾・対立の関係にある。そしてこの非敵対的矛盾の運動・融和形態が商品・貨幣関係であるとするのである。

ここでまず注目すべき点は、個別的労働と社会的平均労働と

は、ほんらい人間の社会的労働の二つの側面として把握しうる面をもちながらも、それがただちに对立關係を予定したり、その融和形態としての商品關係を必然的に生み出す、とは必ずしも言われているわけではない、ということである。そこに、もっとも素朴な形態での計算分配概念との相違があると一応は言いうるのである。ところで、社会的労働のもつ同側面の對抗の性格を超歴史的なものとすることなく、あくまで歴史的に規定された経済的カテゴリーであるとする論理は、その對抗を「社会主義的社会的所有に立脚する直接社会的労働」の本質のうちに求めようとする。そして、その具体的根拠が実は「労働の社会的異質性」の存在なのであった。クロンロッドによれば、社会主義の段階では生産力の発展における特質から、直接社会的労働が最高の発展をとおらず精神労働と肉体労働、熟練労働と非熟練労働、複雑労働と簡単労働等々といった「労働の社会的異質性」が存在する。この異質性が労働の「支出」に等価交換原則が貫徹されることを要求し、それが商品・貨幣關係を必然的とする、と説くのである。

だが、この論理の欠陥はあまりに明白である。まず、ここに言われる労働の異質性がなんらかの手段によって同一規準に還元され、社会的計算を必要とすることは当然としてもそれがただちに価値形態をとる、というのは飛躍である。又、労働の社会的異質性は社会主義にのみ固有であるわけではなく―資本主

義的商品社会等の場合はむしろのこと―共産主義社会といえどもある程度の異質性を残すものと考えないわけにはゆかない。しかし、共産主義社会ではクロンロッド自身認めているように商品・貨幣關係は存在しない。だがそうなると彼の言う「全人民的所有の性格そのものうちに商品生産の必然性をみる」という断定がきわめて怪しくなってくる。つまり、非敵対的矛盾にもとづく商品形態が私的所有の上に發生する商品形態とどのように根本的に異なるのか、という点があいまいになってくるのである。事実、クロンロッドが次のように言うのをみる時、この疑問はますます深まる。「社会主義社会で……生産される生産物は直接社会的労働の生産物である……それと同時に、特殊な種類の商品生産のもとでは生産物はたんに直接社会的労働の生産物ではなく……商品形態をとっている。交換過程で、ある生産物は社会主義の経済法則に規制される社会的再生産の需要に（質的にも量的にも）完全に一致することがたしかめられねばならず、又、生産物に含まれている労働が（質的にも量的にも）完全に社会的労働であるかどうかを確認されなければならない。言いかえると、商品に含まれている直接社会的労働は労働時間そのもので計算されることによって表現されたり運動したりすることはできず、そのためには価値形態を必要とする。」

ここではスターリン以下の諸論を、直接社会的労働の存在を

多かれ少なかれ否定するものだ、と激しく非難した彼自身、
 〈直接社会的労働は……直接には直接社会的労働ではない〉と
 自己憤着を擧げてゐることも教訓的であるが、それにもまして
 重大な点は、〈社会主義的商品〉のもつ、商品としての形態的
 特徴が、そのよつてきたところの社会的所有といかなる内面
 的関連にあるかが覆われてしまつてゐる、ということである。

こうなると問題は単に用語の適否であつてクロンロッドの
 〈社会主義的商品〉とは、実はすでにいかなる意味においても
 〈商品〉とは言ひ得ないところの、つまりまぎれもない社会主
 義生産物の正に社会主義的に特殊な経済的形態規定を意味して
 いる、と言えるかも知れない。しかし、なかなかそうはゆか
 ない。たとえ、それは実は商品ではないのだ、と言つたところで
 商品としての特徴はそのまま残つてゐるのである。商品と非商
 品とをこういう形で区別すると、前者の性格が後者にこつそり
 持ちこまれてしまふのであつて、問題はやはり言葉だけのもの
 ではない。そして実はこのことによつて後者のみではなく前者
 の経済的規定もそこなわれ、商品生産の歴史的 성격の理解がい
 ちじるしく卑俗化されることとなる。論点を変えてもう少しこ
 のことを考えてみよう。

クロンロッドの場合、社会主義的商品の生産者に擬せられて
 いたのは明らかに各個別企業であつた。ところが先に彼はスタ
 ーリンなどの〈両所有形態論〉者がコルホーズ所有と國營セク

ターを孤立的商品生産者に擬したことに對して激しく批判して
 いたのである。ひるがえつて彼自身のアナロギーをみれば、そ
 れはいつそう機械的であり不合理なものと云わざるを得ない。
 ここには、いわばスターリン批判の逆説とも言うべき奇妙な事
 情の一端があるのだが、それにはあとで触れよう。

とにかく彼にあつてはそのアナロギーを可能にする根拠とし
 て〈労働の社会的異質性〉という経済的範疇をあげていたが、
 これを一步進めて、社会的分業諸環の社会的連結に商品生産の
 根拠を見ようとする傾向がうまれる。論者によつてかなりの相
 異があるとはいへ、要するに各個別企業で投下された個別的勞
 働（具體的労働）と社会的労働（抽象的労働）との對抗關係を
 そのまま商品形態を生み出すものとしてしまふ点では一樣であ
 る。だがこのことによつて先のアナロギーがむしろ完成させら
 れる、ということのみやすい道理であらう。事実、かかる商品
 形態の根拠にはしばしばいわゆる〈企業の相対的独立性〉がも
 ち出されてゐるのであつてこれはおおいに注目に値する。ここ
 にいう各企業の相対的独立性とは、究極において各企業に所屬
 する生産手段に対する各企業の一定の〈所有權〉に根拠づけら
 れてゐる。中央計画は種々の事情から社会的再生産のすみずみ
 までを覆うものではなく、そこには各企業のある程度の自由裁
 量が許される、というばかりではなく、ある段階では地方の創
 意を生かし、過度の非能率的中央集權化を避けるためにむしろ

望ましいことであるのは言うまでもないが、これらの事情も根本的には生産手段に対する企業の所有権によるものとされるわけである。そして実は、さきのアナローグの秘密はすべてここに帰着すると言える。だがそのことはいったい何をもたらすであらうか。

第一に、社会主義的社会的所有の意義と性格がいちじるしく歪曲される。いわゆる《相対的独自性説》が、生産関係を根本的に規定するのは生産手段に対する所有関係であるとしたところで、社会主義的商品関係を規定するのは《社会主義のもとでの一種の経済範疇としての領有、あるいは保有である》とする時、後者が前者にまったく従属し、それに覆われているといった事情を確認しながらも、正にそのことによって社会主義の生産諸関係は、まさかたる社会的所有の見地から規定されねばならないと言ふべきところを、それを避けて一種の法律論的形式主義に陥ってしまったのもその当然の結果である。そしてこの点に、《自由な社会主義》を標榜する修正主義に対する理論的批判の土台をみづから麻痺させることになっているのも注目値する。第二に、これと関連して、社会主義計画の意義が過少評価される。商品形態による生産の全面的支配を認める以上、先のクロンロッドの言う、いわば生産の事後的調整、あるいは間接的計画を認めないわけにはゆかない。むしろ中央の単一計画が細大漏らさず社会的需要に合致するわけではない。だから

と言ってこの間の調整が商品形態を必然的に予定するというわけのものではない。商品形態を通ずることなしにこの調整が可能であるというだけではなく、社会主義経済をなかに間接的計画経済機構であるかのように考え、資本主義のもとでも存在する一種の《経済計画》と本質的に異なる点をあいまいにしてみようことこそが問題なのである。資本主義的商品生産を《無政府的商品生産、社会主義のもとでのそれを《計画的商品生産》とする機械的な並列がこの事情をもっとも良くしめしている。要するに、労働の社会的異質性、分業諸環・個別企業の相対的独自性、生産手段に対するその領有関係等々をもつて社会主義のもとにおける商品生産の根拠となすことは、商品生産の持つほんらい歴史的に特殊な性格をほかし、いわばそれを永久化するような傾向を端的にしめしながら、社会主義的生産様式の原理の規定をいちじるしくゆがめてしまうものと言わないわけにはゆかない。

さて、これまでの叙述で、この分野でのスターリン批判の展開がどのような結果を、いかなる形であらわしてきているかについて明らかにしてきた。ところがここに見られるいわば商品生産永久化傾向が文字通りのそれでもなく、又、素朴な計算分配概念への逆転傾向を強くあらわしながらただちにそうとも言い切れない事情は、スターリンの《両所有形態論》には強く反映しながらも、商品生産は社会主義をも含むいくつかの社会構

成体にわたって存在し、したがって価値法則も一種の共通法則である、とするスターリンの定式はなんら再検討を加えられず、これもスターリンがはじめて定式化した社会主義特有の経済諸法則についても、その細部の表現について異論が見られてもその基本線だけは頑として堅持されている結果、スターリンに反して社会主義社会における商品生産、したがって価値法則の作用範囲をますます拡大していったところで、社会主義経済の基本的な点はいくまで「特有法則」によって規定され、少しも価値法則を美化したり、それに「生産の規制者」的役割を賦与するものではない、といった奇妙な論理の構造に由来するように思われる。最近の論争の中でうまれてきた「計画と商品生産を対立的に考えてはならない」というような考え方自体、両者の内面的関係を追求する努力を怠った結果であるに他ならないが、それはわれわれをスターリンのいわゆる「特殊な種類の商品生産」なる概念の再検討へとみちびかざるをえないのである。

- (1) オストロビッチャノフ「社会主義のもとでの商品生産と価値法則」〈コムニスト〉誌 一九五七年十三号 邦訳「価値と価格の理論」二〇四—二〇五頁
- (2) スターリン「ソ連における社会主義の経済的諸問題」邦訳国民文庫六四頁
- (3) レーニン「またしても社会主義の粉砕」邦訳 全集二〇卷 二〇七頁

- (4) マカローワ「社会主義のもとでの商品生産と価値法則について」六七頁

- (5) オストロビッチャノフ「社会主義の条件における商品生産とその特質」クロンロード編「ソ連国民経済における価値法則とその利用」収一四—一五頁
- (6) クロンロード「社会主義の条件における商品生産について」参照「経済の諸問題」誌 一九五八年十号・クロンロード編前掲書収

- (7) クロンロード「社会主義のもとでの貨幣・その必然性と本質」〈貨幣と信用〉誌 一九五九年一—三九頁

- (8) 長砂実「社会主義再生産の特有法則と経済範疇」〈経済論叢〉八四卷一—号参照

- (9) ザオストロフツェフ「社会主義のもとでの社会主義的所有と商品生産」〈経済の諸問題〉誌 一九五九年三—号参照

- (10) ストルツミリン「価値法則と計画化」〈経済の諸問題〉誌 一九五九年七号—一二三頁他

〔二〕社会主義的生産関係と商品生産

スターリンの論文でしめされた「価値法則も一種の共通法則である」という命題も、各社会構成体にわたって現実に商品生産的なものが存在したという経済史上の事実、あるいは広い意

味での資本主義から社会主義への過渡期に商品生産が残存せざるを得なかったし、将来もそのようなケースが予想されうるという事態をそのまま叙述したものに過ぎないとすればなにも問題はない。けれども、生産手段の私的所有に立脚する社会主義以前のそれと（この場合でも各構成体の基本的生産関係によって規定される私有の特殊な性格をそれ自身の区別をこそ強調しなくてはならない）たとえ過渡期であるとはいえ、社会的所有に立脚するそれとは厳密に区別されるべきであつて機械的な並列はまったく無意味である。ところがスターリンは「価値法則は資本主義の生産の本質と資本主義的利潤の基礎を規定するものでないばかりかこのような問題を提起さえしない」として、一方では価値法則を資本主義のもとの生産の規制者としながらもそのいわゆる基本的経済法則ではない、とかんたんに断定してしまった点からもうかがえるように、スターリン自身、商品生産の全面的支配（労働力商品化をその条件とする）という事態を資本主義の生産関係の内面に密着させて把握するという見地をいちじるしく逸脱していたものと考へざるをえない。商品生産・価値法則の特殊歴史的性質は、先の経済史的事実にもとめるべきではなく、それが社会の全面をとらえ、かくして「生産の規制者」となりうるのは資本主義社会のみであつた、という点にこそとめられねばならなかつたはずである。

ところでこの重大な点で不明確さを残したスターリンは、そ

の結果として、商品生産と価値法則は共産主義の高度の発展段階でのみ消滅する。しかもそれが一般的法則性であると主張した。ただしスターリンの場合は、この「理論」が、社会主義社会は「一般的に」にあいことなる二つの所有形態の併存によって共産主義社会は共産主義的全人民的所有の単一支配によって特徴づけられ、しかもその上社会主義社会の商品生産を必然的とするのは社会主義段階における両所有形態の併存であるとする立場によつてささえられていたという点では、スターリン以前および以後の計算分配概念が明白にしめしているような、すなわち、価値法則を所有関係とは切り離して一種の分業関係に還元するような誤りとは明確に一線を画するものであつたとは言へるにしても商品生産を社会主義段階一般にまで拡張してしまつたことはあきらかにマルクス価値理論の重大な修正であり、後代に抜きがたい否定的影響を及ぼしたのであつた。この点をもう少し立ちいって考えてみよう。

生産物の商品性を規定するのは言うまでもなく、生産手段に対する一定の所有関係である。かつてレーニンが「社会主義工場⁽²⁾の生産はもはや経済学的な意味での商品ではない」と言いきつたのも、この根本的な見地に立つての正しい規定であつた。この見地に厳密に依拠するかぎり、最近の一部論者の中にみられる「全人民的所有にもとづく商品生産」などという規定自体、一種の形容矛盾とさえ言いうる。けれども、商品生産の根拠を

所有形態の相違に求めたスターリンにしても完全に正しかったわけではない。彼は、コルホーズの所有形態が存在しているために国家はコルホーズの生産物を商品として手に入れるよりはない。又、コルホーズにとっては、その生産物を商品としてしか国家に譲渡しない、と説明したのであるが、その場合、国营セクターの生産物は全人民的所有に立脚するものとして商品ではないとした以上、コルホーズの所有といえども社会主義的所有であるばかりか、全人民的所有の影響を受け、その規定的・指導的地位のもとにあるとかぎりでは、コルホーズ生産物をも基本的には商品と呼びえないということを明白にうちだすべきであつた。その意味では、スターリンが、ほんらい統一である社会主義経済の特質を徹い、両セクターを機械的に分離せしめた、とするスターリン批判家たちも事態の一面をとらえて得ていたと言えるかもしれない。しかし残念なことにこの批判はまったく逆の方向で行われたように思われるのである。スターリン以後におけるソ連社会主義の発展は彼の予想通り、コルホーズ所有の性質が全人民的所有のそれに漸次接近するといふコースを着実にしめている（その具体的過程にある種のくい違ひのあつたことはこのさい問題ではない）のであるが、そうなればなおさらのこと、社会主義生産物全体が基本的には非商品であるとされねばならないのであつた。

又、スターリンは価値法則の作用を商品生産の存在から導き

出すという基本的な正しい方法を堅持し、そのことによってみづからを素朴な計算分配概念と厳密に区別したのであるが、他方では価値法則の作用を生産物の流通形態の表面的特徴から説明するといった傾向を免れていなかった。たとえば商品として生産される消費物資（前述の通りこの規定も正確であるが）によって生産過程における労働力の支出が償われる、という点に価値法則が流通のみでなく生産にも作用を及ぼしているという根拠がある、としたのは、労働力だけはいかなる意味でも商品ではないとする主張を裏から麻痺させるばかりではなく、社会主義的生産物の商品性の一根本として、消費物資の流通関係、あるいは社会主義のもとの私的所有関係をもちこむことを意味していた。ここから一步を進めれば、社会主義的分配原則をもつて商品性の根拠とする純粹の分配概念に道をひろくことになるばかりではなく、もつと大局的には、生産物の（より具体的には消費手段の）ありあまる状態が作りだされ、共產主義的分配原則が行われるようになってはじめて商品生産から自由になることができるという考え方を容易に生むわけである。たしかに消費手段は個人的所有の対象であるということによって生産手段とはちがった経済的特徴をもつにはちがいないし、またそのことがその商品の性格にも一定の特質を与える結果になるであろうが、その経済の本質はあくまでもそれが生産関係、すなわち生産手段にたいする所有関係の性格によって規定されね

ばならなかったのである。

スターリンのあやまり、あるいはあいまいさは、のちに問題とされたように、生産手段は商品ではなくたんに商品の外被をかぶっているにすぎない、とした点にあらわれていたのでは決していない。それはむしろ、消費手段も商品ではないと言うべきところをそうしなかったという点にこそあらわれていたのであつた。要するに社会主義生産物の経済的規定性をあくまで所有關係から出発してあきらかにするという方法を十分に首尾一貫させなかった結果であると言える。しかるに冒頭にしめした「実践的要求」から、生産手段も商品であるということを説明しようとして展開されてきたスターリン批判は、このような方向ですすめられるよりも、スターリンに残っていた誤謬や不明確さをさらに拡大し徹底させてしまふといった結果をもたらしたのであつて、まことに奇妙な逆説的傾向をあらわにしているように思われる。

- (1) スターリン 前掲書二二頁
- (2) レーニン「労働国防會議からの地方ソビエト機關への訓令」全集三二卷三六二頁参照
- (3) スターリン 前掲書二三頁

社会主義経済学の方法にかんする一考察

〔三〕 社会主義生産物の商品性と非商品性

——現実分析へのみち——

以上、スターリン批判の帰結が、いわゆる計算分配概念への強い復帰傾向をはらむものであるとはいへ、実はスターリン自身の商品生産と価値法則の理論の中にそれを十分には克服しきつてはいない観点がふくまれていたことをのべた。ここでかんに社会主義的生産様式の原理的規定を再確認しておきたい。社会主義的生産様式は言うまでもなく、資本主義的生産様式の直接の否定物であるが、資本主義との直接的対比のうえに社会主義の基本的經濟關係を規定するとすれば、それはまずなによりも、生産手段の私的所有に立脚する無政府的商品生産社会である資本主義にたいして、生産手段の社会的所有に立脚した計画的生産である、と規定されなければならない。資本主義的生産が剰余労働を価値形態を通じて支配・収取する形態をとるのにかゝり、社会主義社会は階級対立のない社会であるから、生産は直接に生活資料・使用価値のための生産である。ところでこれらのことは、労働力を完全に非商品化するばかりではなく、全生産を商品・価値形態から脱却せしめずにはおかないのであつて、社会主義的計画化の意義も正にこの点にあると云うべきであらう。

ところで、このようなことはマルクスやエンゲルスが資本主

義との対比のうゑで一般的に社会主義にたいして与えた特徴づけを整理したものにすぎないのであるが、これをもつてただちに具体的な社会主義社会の分析を行うことができるわけでないことはもちろん、まして現段階における社会主義社会がこのような基本的原理をそのままのかたちで表現しているとするわけにはゆかない。

けれども、たとえば社会主義のもとで発生し発展する商品生産についてはマルクス、エンゲルスも予見することができなかった、とする考えかたはとうていなくとくのできないものである。言いかえれば、マルクス主義の「古典」に無いことをそのままマルクス主義の創造的發展ないしはその適用としてかたづけけることは厳にいまいしめなければならぬ。

ここで当然のことながら、現実の社会主義社会に商品生産的なものが存在してきたし、今も存在しているという事実を前にしてまずなすべきことは、社会主義的生産様式の原理的規定の再確認の上に立つて、その商品生産的なものがいかなる性質をもち、いかなる役割をはたしつつ、いかなる発展・解消傾向をしめしているかを具体的に研究することではなくてはならない。この原理的規定の再確認にさいしていわゆる計算分配概念を最終的に克服することがもつとも大きな意義をもつ。現実の社会主義生産物が全面的に価格表示をうけているところからただちにそれを商品としてしまうことは、たとえそれが特殊な種類の

商品生産であり、その特殊性は社会的所有と計画化によって規定されている、と正しく強調したところで、社会的所有自体は本来商品生産を排除するという方法論的基礎を欠くかぎり、社会主義の本質を見あやまらせる危険ははなだ大きいと言わねばならぬ。このことを確認した上ではじめて社会主義生産物の全面的価格表示の意味しているところをさぐることができるのである。

前にものべたように、価格表示現象をば、ただちに本来社会主義的な形態規定性のあらわれと解することはできない。現実の社会主義生産物を全面的に非商品で（現実には）ある、としてしまうことは、その積極的に非商品であるものが何故価値的形態をとっているかにかんする説明をいじめるしく形式的にし、結局、計算分配概念へ逆もどりして商品生産を永久視してしまうのであった。だが、同時にそれは現実の社会主義社会における「商品生産」を分析する上にきわめて否定的な影響を及ぼさないわけにはゆかない。それは要するに、現実の社会主義生産物もっている正に商品個有の諸特徴を一挙に捨象してしまう結果、一方では商品に本来個有な性格を社会主義生産物の規定の中にもちこんでしまうと同時に、他方そのことによって、社会主義生産がまだ現実の問題として商品形態の制約から完全には脱却しきっていないという重大な反省をいつさい失つてしまふ。端的に言つて、そのような方法は社会主義の発展を正しく

理論化する道をみづから閉ざすものである。

だから唯一の正しい方法は、本質的には非商品であるにもかかわらず、それが商品的形態をとっている客観的根拠はなにか、という形で問題を提起することであろう。ここで、先のいわゆる原理的規定の再確認がいかに重要な役割をはたすかがあらためてしめされる。周知の通り、マルクスは資本主義から社会主義への過渡期における具体的な発展の見通しを与えてはいないけれども、社会主義の一般的规定については〈ゴータ綱領批判〉、〈資本論〉の商品物神論等、あるいはエンゲルスの〈反デューリング論〉のいく節かで明らかにされてあますところがない。しかし、これらのところでしめされる〈商品交換を支配するのと同じ法則〉⁽²⁾あるいは〈いせんとして力をたもつ価値規定〉⁽³⁾などはあくまでも商品生産を予料したものでないことに重ねて注意しておかなくてはならない。したがって、マルクスやエンゲルスが念頭においていたいわゆる〈旧社会の母班〉も、それのみでは社会主義社会の商品生産を説明する根拠とはならないことを銘記すべきである。

この意味で、スターリンは社会主義社会における商品生産の問題を生産手段にたいする所有関係から出発して規定するという正しい見地に立っていたというばかりではなく、そのことによって社会主義の歴史的発展を理論化しうるものであったと言いうる。しかし、スターリンにあってはこの見地が首尾一貫し

ていなかったため、一方では、二つのあい異なる所有形態の併存は社会主義に本来固有であるとする誤りを生み、他方では、レーニンがネップにたいして与えた理論的規定が基本的には社会主義全体についてもあてはまるとし、一国社会主義における資本主義から社会主義への過渡期の規定の中に特殊なものと普遍的なものとの混同をもちこむような結果をもたらしたのであった。

これをもっと具体的に言えば、ソビエトにおける資本主義から社会主義への過渡期と、社会主義が全面的に勝利した段階とを明瞭に区別する上に不必要な混乱を招き入れた、ということである。つまり、一九三〇年代に農業集団化が完成し、過渡期における多ウクラードの併存状態に事実上終止符が打たれたということとは、一国社会主義が完全に勝利したことをしめしているのであるが、これは、社会主義的所有が国民経済を全面的に支配し、それまで多かれ少なかれ単一計画の枠外にあった農業部門をも社会主義的中央計画の統制下におき、国民経済を統一的に計画化しうる基盤が与えられたことにほかならないのであるが、正にそのことによって社会主義生産は質的変化をげたのである。この変化はそのまま国民経済的規模における脱商品化過程を画期するものと言わなければならない。したがってこの過程を〈価値法則をますます利用するようになった〉と表現するのは当たっていない。逆に、過渡期における価値法則の

作用から決定的に自由になるための基礎がすえられたと考えるべきであつて、それ以後社会主義發展の全段階を通じてあてはまるのは正にこの側面なのである。

事實、同じく商品生産と価値法則を社会主義發展のために利用する、と言つても、多ウクトラード期と集団化以後とは決定的な相違があるであらう。過渡期においては、商品生産はまず何よりも広範な小農民の存在と結びついており、レーニンも指摘していたようにそれは日夜農村に資本主義を生みだしてゐたのである。だが単にそれのみではなく、国营企業の計画化にも絶えず無政府の要素を注入してゐたものと考えざるをえない。工業管理方式が整備されとともに、単一の資金供給網を形成し社会主義セクターの経済計算を集中化する信用改革が農業集団化と歩調をあわせて行われたという事實も決して偶然ではないであらう。

しかし、過渡期における商品生産の存在が資本主義への逆転の危険を常に孕むものであつて、社会主義的計画と無政府的商品生産（価値法則の作用）とが敵対的に矛盾しあつてゐた（いわゆる誰が誰をの闘争）のに対し、社会主義的生産關係が基本的には全国民経済的に勝利した以後は、このような対立關係もまた性格を変える。むしろ一切の矛盾が消滅してしまふわけではない。第一に、社会主義的所有は単一の形態をとらずに未成熟な發展段階にある。コルホーズ＝協同組合的所有はそれ自体

では社会主義的所有ではなく、全人民的所有が一方で確固とした地位をしめていて、その指導と影響のもとにあるかぎりで、社会主義的所有の一環を形成することができるような所有形態である。第二に、これと結びついて、他方における全人民的所有はいぜんとして国家的所有という形態をとっている。それはまだ、一切の階級的差異（生産手段の所有關係にもとづく）が消滅していない社会主義の（共產主義のではない）一發展段階における主導的な社会主義的所有の特徴をなす。このような状態のもとでは、資本主義から受け継いだ経済的諸關係を完全に克服するわけにはゆかないのである。

商品生産的な諸形態が一定の影響を及ぼすというのもそのうちの一契機であると言えよう。だからこの段階においても価値法則の作用は多かれ少なかれ社会主義的計画化に否定的な要素をくわえずにはいられないけれども、両者はもはや前段階におけるような敵対的な矛盾關係にあるのではなく、いわゆる非敵対的矛盾の關係にある。ここで、このような商品生産（これが実はいわゆる特殊な種類の商品生産と呼ばれるべきものである）はなによりも二つの所有形態の間を結ぶ経済的な環として作用するとしても、又、先にのべたように一方の全人民的所有が未成熟の段階にある、と言つても全人民的所有そのものは決して商品形態を生みだすわけではなく、あくまで他方に残存するコルホーズ＝協同組合的所有との關係のうちにその必然性がある。

これを「ホルホーズは自分の生産物を商品としてしか手離した
がらない」と言う場合にも、それは単に各ホルホーズの主観的
な要求を意味しているわけではなく、社会主義的所有の一定の
発展段階のうちに客観的に必然化されるものとして理解される
べきであろう。

なお、これと関連して、社会主義社会の商品生産を考える場
合、資本主義諸国との、又一方ではたがいに発展段階を異にす
る社会主義陣営諸国との経済関係を考慮に入れなければならな
い。このことは、スターリンものべていたように、ほんらい商
品として生産されない生産物が商品形態をとって流通する、と
いう事情をもたらし、それ自体、世界社会主義の発展における
一つの具体的な歴史的性質によって規定されているのである。

* * *

ここまで考えてくれば、われわれは、社会主義生産物の商品
性の止揚、非商品性の発展は、そのまま社会主義的所有の発展
(そこには一国社会主義にはじまる世界社会主義の発展が反映
している)にそうものであると結論することができる。それと
同時に、われわれは、社会主義経済の論理的抽象が社会主義の
各発展段階を通じて濃淡の相違はあれ、その本質的抽象として
力をもつものであると安んじて言いうるのであって、この二点
にこそ、ありうべき社会主義経済学の対象と方法とが示唆され

社会主義経済学の方法にかんする一考察

ているものと考えられるのである。

- (1) たとえばオストロビーチャノフクロンロード編 前掲書
十一頁
- (2) マルクス「ゴータ綱領批判」邦訳 マルクス・エンゲル
ス選集(十二) 二四二頁
- (3) マルクス「資本論」邦訳 岩波文庫(十一) 四〇〇頁
- (4) スターリン 前掲書二三頁
- (5) レーニン「共産主義における左翼小児病」邦訳 国民文
庫一五四頁
- (6) スターリン 前掲書二三頁